

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 17日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県

( URL http://www.senko.co.jp/ )

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 洋

問合せ先責任者 役職名 法務部長 氏名 松原 圭治

TEL (06) 6440 - 5155

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	84,504	1.8	2,274	0.3	2,165	4.7
14年 9月中間期	82,971	4.4	2,280	5.5	2,067	1.7
15年 3月期	167,498		4,852		4,416	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	966	11.2	8.70	-
14年 9月中間期	868	27.4	7.78	6.78
15年 3月期	1,681		14.80	12.92

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 2百万円 14年 9月中間期 8百万円 15年 3月期 2百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 111,034,943株 14年 9月中間期 111,604,928株 15年 3月期 111,431,600株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	125,569	42,334	33.7	381.30
14年 9月中間期	130,841	41,457	31.7	372.29
15年 3月期	127,103	41,776	32.9	375.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 111,026,373株 14年 9月中間期 111,359,632株 15年 3月期 111,038,705株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	3,781	424	5,780	11,600
14年 9月中間期	3,226	764	3,518	14,208
15年 3月期	6,606	1,985	5,859	14,025

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)1社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	170,500	4,600	2,150

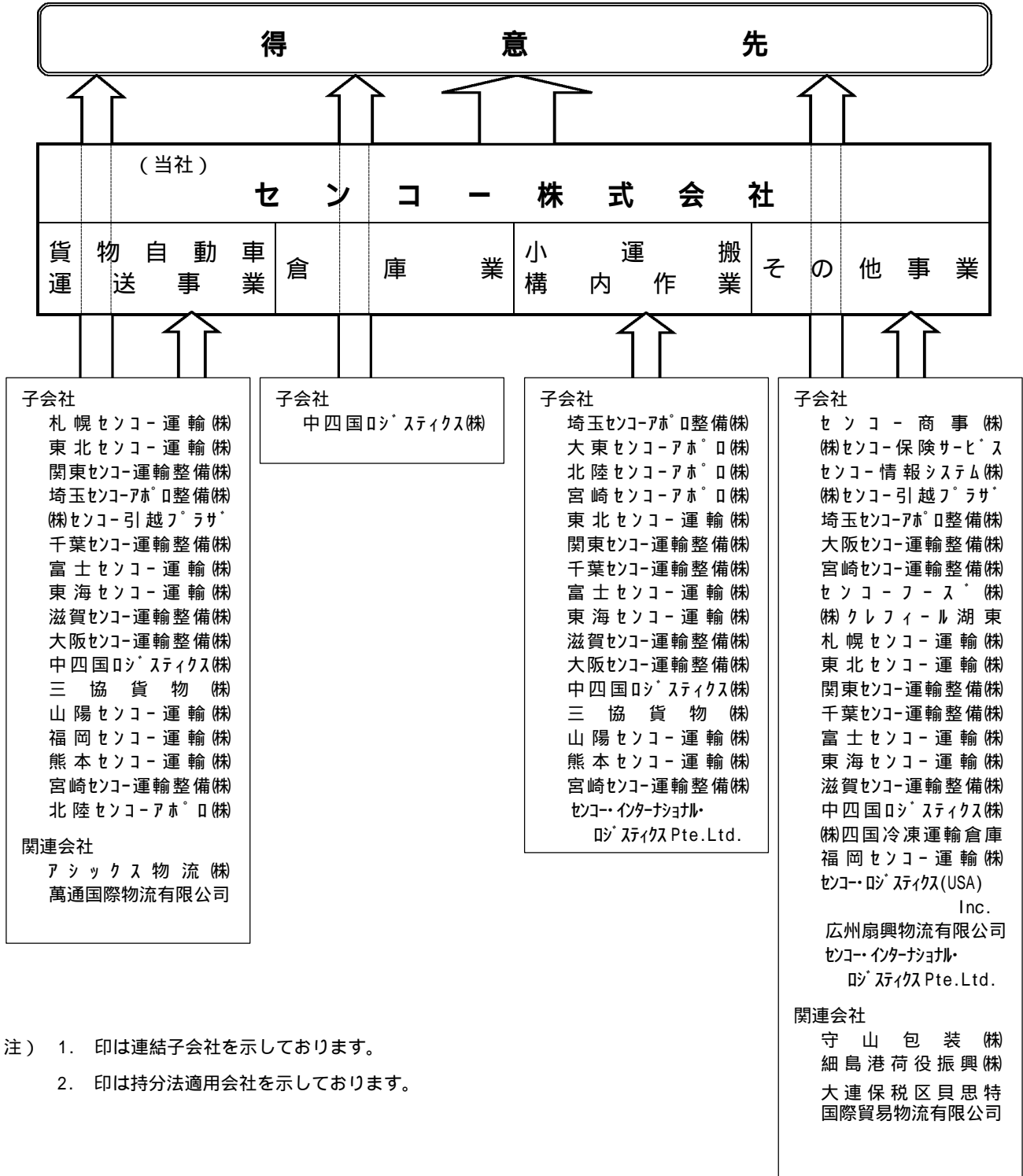
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円36銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社28社及び関連会社5社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容としては、貨物自動車運送事業、倉庫業、顧客工場や倉庫等での物流業務から製造工程での各種作業等を行う小運搬構内作業をはじめ、幅広く営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 印は連結子会社を示しております。  
2. 印は持分法適用会社を示しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図るとともに、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。今後も、収益の向上に努め、株主の皆様へ安定した配当の継続を実施する考えであります。

## 3. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、技術と知識で企業品質を高め、独自性に基づくSCM（サプライチェーン・マネジメント）展開を軸にした売上拡大を図る中で、グループ全体の企業価値を向上させながら、「流通情報企業」の確立に取り組んでおります。

「流通情報企業」とは、事業領域をお客さまの調達先から最終消費者までのサプライチェーン全般に広げ、流通全般の情報をリアルタイムに収集・分析して、ITを駆使した新ロジスティクスシステム「ベストパートナーシステム（BPS）」でお客さまのシステムと融合し、最適な流通ソリューションを提供する企業です。具体的には、これまでの物流センター業務や輸配送業務から、お客さまの業務領域であった調達・受発注業務も含め、在庫管理・包装・工場業務・輸配送まで、一貫して手がけることで、お客さまに全体最適と効率化を実現いたします。当社では、このサプライチェーン・ロジスティクスの提供を軸に、全国の拠点を最大限に活用する中、メーカーから小売・消費者までの物流業務の受託拡大を図ると共に、お客さまの物流全般のアウトソーシングに積極的な対応を図ってまいります。

また、この事業展開を推進するため、「BPS」をさらに高度化させ、お客さまニーズにすばやく、的確にお応えすると共に、お客さまが満足と信頼を得られるCS（顧客満足）向上に努め、事業戦略を補完してまいります。

一方、収益力強化に向けて、生産現場・事務業務の生産性向上、原価低減等の徹底した効率化推進並びに、資金効率向上による財務体質の強化を引き続き推進し、グループ全体の利益と成長の最大化をめざしたいと考えており、さらには事業活動の基盤となる安全・品質活動、環境対策活動も一層強化しながら、競争を勝ち抜ける企業グループへ拡大してまいります。

#### 4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、公共性の高い物流事業を行う企業として、コンプライアンス（法令遵守）に徹した企業行動に努めております。

当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行を監督する機関として位置付けております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であります。各監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を客観的立場から監視すると共に、内部監査専門部署及び会計監査人と連携し、子会社も含めた厳正な監査を実施しております。

### 経営成績及び財政状態

#### 1．当中間期の概況

当中間期の日本経済は、厳しい雇用情勢に対する不安から個人消費は低迷しているものの、米国経済の回復による輸出の増加並びに企業の設備投資の増加、及び低迷していた株式市場の底入れ等により、景気は一部底離れの兆しがみられる中で推移いたしました。

物流業界におきましては、トラック排ガス規制強化に伴う環境コストの増加や、お客さまから引き続き物流の効率化要請などがありましたものの、一方で、貨物輸送量には一部改善の兆しがみられる状況となりました。

このような環境にあって、当社グループは中期経営三ヵ年計画の最終年度として、ITを駆使した新ロジスティクスシステム「ベストパートナーシステム（BPS）」を核として、お客さまのSCM（サプライチェーン・マネジメント）構築による効率的な物流システムの提供を積極的に進め、量販店・小売物流や調達物流分野の新規業務開拓を推進し、7月には茨城県にホームセンター大手のお客さま向けに当社最大規模となる物流センターを稼働させるなど、新規需要の開拓を積極的に推進してまいりました。また、拠点集約、生産性向上への取り組みを進めると共に、電子集中購買システムの導入による経費削減等の徹底した効率化推進、並びに資金効率向上や厚生年金基金の代行部分返上等による財務体質改善への取り組み等、収益向上に向けたローコスト化への対応にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結営業収益は845億4百万円と対前年同期期比1.8%増、連結経常利益は21億65百万円と対前年同期期比4.7%増、連結中間純利益は9億66百万円と対前年同期期比11.2%増となりました。

当中間期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

- (1) 貨物自動車運送事業では、茨城県水海道市にオープンしたホームセンター大手のお客さま向け物流センターの開設や、既存PDセンターを活用した東京地区でのホームセンター関係貨物の新規開拓等による量販店・小売関係貨物物流の拡大、並びに昨年同期よりスタートさせた潤滑油物流の引き受けに加え、滋賀地区での物流センター新設による建材・管工機材関係貨物の開拓等、住宅建材をはじめとする調達貨物の開拓に努めましたことにより、事業収

入は438億73百万円と対前年同期比4.5%増収となりました。

(2) 倉庫業では、事業構造の効率化を目的とした倉庫拠点の集約による保管坪数の減少影響があり、事業収入は104億84百万円と対前年同期比1.9%減収となりました。

(3) 小運搬構内作業では、東京地区でのアパレル物流センター業務の開拓等により、事業収入は74億64百万円と対前年同期比2.9%増収となりました。

(4) その他事業では、前記の茨城県水海道市の物流センター開設、並びに既存物流センターでの量販店・小売関係貨物の新規開拓による流通加工事業での増収を図りました。また、海上運送事業についても、環境面への配慮によるモーダルシフト化提案を積極的に推進したことにより増収となりました。さらに、国際物流事業についても、量販店のお客さまの海外からの商品調達に係る物流引き受けや、既存のお客さまの海外拠点拡大に伴う新規物流の積極的開拓推進により増収となりました。しかしながら、石油販売事業・商事販売事業の縮小等もあり、事業収入は226億82百万円と対前年同期比1.6%減収となりました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資の拡大期待はあるものの、急激な円高による企業収益への圧迫懸念や個人消費の低迷など、景気は依然不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましても、国内貨物輸送量の回復が不透明な中で、企業間競争に一層拍車がかかるなど、厳しい状況が続くものと思われま

す。一方で、お客さまは、さらなる高品質で効率的な物流システムの提案や包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割は益々重要となってきております。このような状況のもと、当社グループは、お客さまのご満足と信頼を得られるよう全社を挙げたCS(顧客満足)向上活動にあらためて注力すると共に、お客さまのニーズにすばやく、的確にお応えするため、「BPS」をはじめとする物流システムサービスの一層の拡充を図り、お客さまへのSCM構築のサポートをより一層進めることでさらなる需要の開拓を図ってまいります。また、ローコスト化に向けた効率化推進についても引き続き徹底して取り組みを進めると共に、ITを駆使した経営マネジメントシステムである「戦略会計システム」の導入を図り、より効率的なマネジメントの実現による収益力の向上を図ってまいります。さらに、当社グループ全員の行動規範として制定している「センコー企業行動基準」に基づき、コンプライアンス(法令遵守)への徹底した対応を図ると共に、今後さらに強化されるトラック排ガス規制への対応等、環境・安全対策にも万全を期し、企業としての社会的責任を全うしていく所存であります。

このような企業活動を積極的に推し進める中で、当社グループは通期の業績目標として、連結営業収益1,705億円、連結経常利益46億円、連結当期純利益21億50百万円を見込んでおります。

尚、当期の当社利益配当につきましては、1株あたり年間7円50銭(中間3円75銭、期末3円75銭)を予定いたしております。

### 3. 財政状態

#### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、前中間期に比べ2,608百万円(18.4%)減少し、11,600百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動により得られた資金は3,781百万円であり、前中間期に比べ555百万円(17.2%)増加しました。この増加の主な要因は、法人税等の支払額の減少等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動により使用した資金は424百万円であり、前中間期に比べ340百万円(44.5%)減少しました。この減少の主な要因は、有形固定資産売却収入等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動により使用した資金は5,780百万円であり、前中間期に比べ2,261百万円(64.3%)増加しました。この増加の主な要因は、有利子負債を積極的に返済した事等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年9月期	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	31.0	30.9	31.7	32.9	33.7
時価 <sup>△</sup> の株主資本比率(%)	21.5	20.2	20.4	22.0	29.4
債務償還年数(年)	17.1	12.1	7.1	6.6	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8	4.4	8.4	9.0	14.5

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価<sup>△</sup>の株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円,%)

期 別 科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	11,600		14,208		14,025	
2. 受取手形及び営業未収入金	25,073		23,759		23,913	
3. た な 卸 資 産	798		671		620	
4. そ の 他	3,404		3,615		4,207	
5. 貸 倒 引 当 金	90		67		62	
流 動 資 産 合 計	40,786	32.5	42,187	32.2	42,704	33.6
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	30,277		30,175		29,428	
2. 土 地	33,840		34,517		34,418	
3. そ の 他	3,450		3,769		3,450	
有 形 固 定 資 産 合 計	67,568		68,463		67,297	
(2) 無形固定資産	868		880		886	
(3) 投資その他の資産						
1. 保 証 金	6,707		-		-	
2. 繰 延 税 金 資 産	7,471		9,960		7,548	
3. そ の 他	2,636		9,682		9,103	
4. 貸 倒 引 当 金	469		333		437	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	16,346		19,309		16,214	
固 定 資 産 合 計	84,783	67.5	88,653	67.8	84,398	66.4
資 産 合 計	125,569	100.0	130,841	100.0	127,103	100.0

(単位：百万円,%)

期 別 科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	平成15年 9月30日 現在		平成14年 9月30日 現在		平成15年 3月31日 現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	14,895		12,904		13,744	
2. 短 期 借 入 金	12,901		16,316		12,679	
3. 一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	-		5,000		-	
4. 一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 転 換 社 債	-		13,330		13,330	
5. 未 払 法 人 税 等	1,128		1,597		217	
6. 賞 与 引 当 金	2,823		2,655		2,310	
7. そ の 他	5,799		5,692		6,003	
流 動 負 債 合 計	37,548	29.9	57,496	43.9	48,286	38.0
固 定 負 債						
1. 社 債	7,000		5,000		5,000	
2. 長 期 借 入 金	18,657		6,030		12,831	
3. 退 職 給 付 引 当 金	16,476		17,755		16,976	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	325		321		353	
5. 船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	13		9		11	
6. そ の 他	3,213		2,770		1,867	
固 定 負 債 合 計	45,685	36.4	31,887	24.4	37,040	29.1
負 債 合 計	83,234	66.3	89,384	68.3	85,326	67.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	18,295	14.6	18,295	14.0	18,295	14.4
資 本 剰 余 金	16,387	13.0	16,386	12.5	16,386	12.9
利 益 剰 余 金	7,784	6.2	6,871	5.3	7,267	5.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	42	0.0	1	0.0	1	0.0
自 己 株 式	175	0.1	94	0.1	171	0.1
資 本 合 計	42,334	33.7	41,457	31.7	41,776	32.9
負 債 及 び 資 本 合 計	125,569	100.0	130,841	100.0	127,103	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

(単位；百万円,%)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日		自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	84,504	100.0	82,971	100.0	167,498	100.0
営 業 原 価	78,365	92.7	77,009	92.8	155,382	92.8
営 業 総 利 益	6,139	7.3	5,961	7.2	12,115	7.2
販売費及び一般管理費	3,864	4.6	3,681	4.5	7,262	4.3
営 業 利 益	2,274	2.7	2,280	2.7	4,852	2.9
営 業 外 収 益	( 416 )	0.5	( 390 )	0.5	( 665 )	0.4
1. 受 取 利 息	63		65		146	
2. 受 取 配 当 金	18		20		22	
3. そ の 他 の 営 業 外 収 益	335		304		496	
営 業 外 費 用	( 526 )	0.6	( 603 )	0.7	( 1,101 )	0.7
1. 支 払 利 息	231		382		704	
2. そ の 他 の 営 業 外 費 用	294		221		396	
経 常 利 益	2,165	2.6	2,067	2.5	4,416	2.6
特 別 利 益	328	0.4	18	0.0	204	0.1
特 別 損 失	570	0.7	389	0.5	892	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	1,923	2.3	1,697	2.0	3,728	2.2
法人税、住民税及び事業税	1,138	1.4	1,583	1.9	306	0.2
法 人 税 等 調 整 額	181	0.2	754	0.9	1,740	1.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	966	1.1	868	1.0	1,681	1.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位；百万円)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期		
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
		金額	金額	金額		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	(	16,386)	(	16,386)	(	16,386)
資本剰余金増加高	(	0)	(	-)	(	-)
1. 自己株式処分差益		0		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高	(	16,387)	(	16,386)	(	16,386)
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	(	7,267)	(	6,422)	(	6,422)
利益剰余金増加高	(	966)	(	868)	(	1,681)
1. 中間(当期)純利益		966		868		1,681
利益剰余金減少高	(	448)	(	419)	(	836)
1. 配当金		416		419		836
2. 役員賞与		31		-		-
利益剰余金中間期末(期末)残高	(	7,784)	(	6,871)	(	7,267)

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,923	1,697	3,728
減価償却費		1,476	1,524	3,149
固定資産除却損		56	126	252
固定資産売却損		212		4
投資有価証券売却益		8	18	18
投資有価証券売却損		28		
受取利息及び受取配当金		81	86	169
支払利息		231	382	704
賞与引当金の増加・減少( )額		512	257	86
退職給付引当金の増加・減少( )額		499	399	380
売上債権の増加( )・減少額		1,142	642	468
たな卸資産の増加( )・減少額		178	347	398
仕入債務の増加・減少( )額		1,030	540	415
その他の		620	393	379
小計		4,182	4,338	8,087
利息及び配当金の受取額		87	92	176
利息の支払額		260	382	730
法人税等の支払額		227	822	926
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,781	3,226	6,606
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,000	828	2,497
有形固定資産の売却による収入		542	77	533
投資有価証券の取得による支出		130	8	23
投資有価証券の売却による収入		105	89	115
短期貸付金の純減少額			17	
長期貸付による支出			130	
長期貸付金の回収による収入			13	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		100	100	100
関係会社株式の取得による支出		10	64	67
その他の		31	31	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		424	764	1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少( )額(純額)		600	750	1,650
長期借入れによる収入		6,900	110	8,258
長期借入金の返済による支出		1,453	2,311	9,696
社債の発行による収入		6,953		
社債の償還による支出		18,330	44	5,044
自己株式の取得による支出		3		169
配当金の支払額		416	418	836
その他の		31	103	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,780	3,518	5,859
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	1	0
現金及び現金同等物の減少額		2,425	1,056	1,238
現金及び現金同等物の期首残高		14,025	15,264	15,264
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,600	14,208	14,025

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコーアポロ整備株式会社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 15 社の 19 社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうち、大東センコーアポロ株式会社他 8 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社アシックス物流株式会社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社 9 社及び関連会社 4 社の中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

7 月末を中間決算日とする札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 14 社は、中間決算日の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

商品.....主として、先入先出法に基づく原価法

販売用不動産.....個別法に基づく原価法

貯蔵品.....主として、移動平均法に基づく原価法

仕掛品.....個別法に基づく原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法に施行の伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 4 月 15 日付けをもって、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本会計処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として 284 百万計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 ... 変動金利借入金

##### ヘッジ方針

当社は、金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

#### (6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### 注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 受取手形割引高	25 百万円	31 百万円	27 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	52,240 百万円	51,774 百万円	52,117 百万円
3. 担保提供資産	3,760 百万円	9 百万円	3,794 百万円
4. 保証債務	1,769 百万円	2,754 百万円	2,242 百万円
5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,000 百万円	10,000 百万円	5,000 百万円
6. 債権流動化に伴う買戻義務限度額	303 百万円	183 百万円	311 百万円
7. 当座貸越契約及びコミットメント契約			
当座貸越極度額	18,950 百万円	--- 百万円	--- 百万円
借入実行残高	8,700 百万円	--- 百万円	--- 百万円
差引残高	10,250 百万円	--- 百万円	--- 百万円
貸出コミットメント契約総額	4,800 百万円	--- 百万円	--- 百万円
借入実行残高	--- 百万円	--- 百万円	--- 百万円
差引残高	4,800 百万円	--- 百万円	--- 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間期 (平成14年4月1日~平成14年9月30日) (単位: 百万円)

項目	貨物自動車	倉庫業	小運搬	その他	計	消去 又は 全社	連結
	運送事業		構内作業				
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	41,978	10,689	7,254	23,048	82,971	-	82,971
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,240	73	2,229	2,465	6,008	( 6,008 )	-
計	43,219	10,763	9,483	25,513	88,979	( 6,008 )	82,971
営業費用	41,951	10,285	9,018	25,447	86,702	( 6,011 )	80,690
営業利益	1,268	477	464	66	2,277	3	2,280

(2) 当中間期 (平成15年4月1日~平成15年9月30日) (単位: 百万円)

項目	貨物自動車	倉庫業	小運搬	その他	計	消去 又は 全社	連結
	運送事業		構内作業				
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	43,873	10,484	7,464	22,682	84,504	-	84,504
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,401	54	2,303	2,690	6,449	( 6,449 )	-
計	45,274	10,538	9,768	25,373	90,954	( 6,449 )	84,504
営業費用	43,966	10,191	9,312	25,202	88,673	( 6,442 )	82,230
営業利益	1,307	346	456	171	2,281	( 7 )	2,274

(3) 前期 (平成14年4月1日~平成15年3月31日) (単位: 百万円)

項目	貨物自動車	倉庫業	小運搬	その他	計	消去 又は 全社	連結
	運送事業		構内作業				
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	85,381	21,287	14,691	46,137	167,498	-	167,498
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,527	138	4,407	4,899	11,973	( 11,973 )	-
計	87,909	21,426	19,099	51,036	179,471	( 11,973 )	167,498
営業費用	85,252	20,424	18,220	50,735	174,633	( 11,987 )	162,645
営業利益	2,657	1,001	878	300	4,838	13	4,852

(注) 1. 事業区分は、連結財務諸表提出会社は財務諸表の事業区分により、連結子会社については財務諸表提出会社の事業区分を基として内部管理上採用している事業区分によっております。

#### 2. 各事業の主な内容

(1)貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業
(2)倉庫業	一般貨物の倉庫業
(3)小運搬構内作業	荷主の構内における原材料及び製品の包装、移動等の作業
(4)その他事業	鉄道利用運送事業、海上運送事業、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、引越事業、自動車修理事業 等

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、前中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外営業収益

当中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、前中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

## リ　ー　ス　取　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	前　　期
取得価額相当額	23,412 百万円	21,042 百万円	20,932 百万円
減価償却累計額相当額	10,622 百万円	9,587 百万円	10,008 百万円
期末残高相当額	12,790 百万円	11,455 百万円	10,924 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	前　　期
1 年 内	3,944 百万円	3,730 百万円	3,726 百万円
1 年 超	9,450 百万円	8,314 百万円	7,736 百万円
合 計	13,394 百万円	12,045 百万円	11,462 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	前　　期
支払リース料	2,197 百万円	2,050 百万円	4,134 百万円
減価償却費相当額	2,069 百万円	1,946 百万円	3,898 百万円
支払利息相当額	114 百万円	104 百万円	204 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有 価 証 券

当中間期（平成 15 年 9 月 30 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	305	378	72
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	1	0
計	316	389	72

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	447
------------------	-----

前年中間期（平成 14 年 9 月 30 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	305	301	3
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	1	0
計	315	312	3

（注）当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について 33 百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	483
------------------	-----



前期（平成 15 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	266	266	0
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	1	0
計	277	277	0

（注）当期において、その他有価証券で時価のある株式について 75 百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	480
------------------	-----

## デリバティブ取引

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。